



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫

TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	218,268	4.4	23,737	△2.7	25,810	△3.7	15,984	△5.9
26年3月期第3四半期	208,991	11.3	24,406	20.2	26,807	20.8	16,995	11.8

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 20,369百万円 (△5.8%) 26年3月期第3四半期 21,632百万円 (33.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	307.36	—
26年3月期第3四半期	334.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	336,966	246,559	69.3
26年3月期	334,382	232,635	66.0

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 233,367百万円 26年3月期 220,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	32.00	—	36.00	68.00
27年3月期	—	38.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	38.00	76.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	2.8	30,500	△10.3	33,000	△10.6	20,200	△13.1	388.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年2月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	52,216,463 株	26年3月期	52,216,463 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	212,206 株	26年3月期	210,931 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	52,004,918 株	26年3月期3Q	50,878,823 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復が順調に進んでいるものの、欧州では景気の不安定要素が顕在化しており、中国を中心としたアジア諸国では、経済成長の鈍化が継続しております。一方、国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が長引き、楽観視できない状況が続きました。

国内の住宅設備業界は、リフォームや住宅設備機器の買替需要が底堅く推移しているものの、新設住宅着工戸数は、依然として低水準が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「ジャンプUP 2014」の最終年度にあたり、総合熱エネルギー機器メーカーとして商品ラインアップを拡充し、人々の暮らしと地球環境に貢献すべく、グローバルな事業活動を進めております。販売面につきましては、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減を背景とした景気の悪化が影響しており、売上は減少いたしました。一方、海外は中国の給湯器販売が好調であることに加え、リンナイインドネシアの連結子会社化などによって、全体の売上高は増加いたしました。損益面につきましては、為替の好影響や海外の増収効果はあるものの、国内の需要減少により減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,182億68百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益237億37百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益258億10百万円（前年同期比3.7%減）、四半期純利益159億84百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

給湯機器では、高い環境性能を誇るハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」の販売は前年を上回りましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、ふろ給湯器や給湯暖房機といった主力商品の売上は低調に推移しました。また、厨房機器でも、テーブルコンロやビルトインコンロなどの売上が減少しており、日本の売上高は1,328億19百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は171億17百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

〈韓国〉

給湯機器では、主力商品となるボイラーにおいて高効率タイプの販売が好調に推移し、厨房機器では、コンロにおける過熱防止装置搭載の法制化により売上が増加しました。韓国の売上高は220億45百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は5億54百万円（前年同期は営業利益36百万円）となりました。

〈アメリカ〉

経済回復を背景に住宅設備関連の市場は活発化しており、当社グループは高効率化や施工性向上などに配慮したタンクレス給湯器のラインアップを拡充することにより売上を伸ばし、アメリカの売上高は122億98百万円（前年同期比11.4%増）となりました。一方、タンクレス給湯器の普及活動強化におけるプロモーション費用が増加し、営業利益は5億53百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

〈オーストラリア〉

現地の景気は徐々に回復してきており、タンクレス給湯器の販売数量は増加基調にあるものの、安価型の比率が増加していることや、記録的な暖冬の影響でFF暖房機の数量が減少していることなどにより、売上は低調に推移しました。オーストラリアの売上高は120億27百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は13億90百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

〈中国〉

地方都市部での生活水準向上やガスインフラの拡大とともに、中国全土での当社製品取り扱い店舗の拡大によって、給湯器を中心に売上が伸びております。中国の売上高は180億87百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益は15億46百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

〈インドネシア〉

前期末においてリンナイインドネシアを連結子会社化したことにより、当期から報告セグメントとして新たに追加しております。

国策であるLPガスの普及促進によって、ガステーブルコンロの利用拡大が進んでおります。インドネシアの売上高は86億3百万円、営業利益は10億30百万円となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第3四半期累計期間 (平成25年4月1日 ～12月31日)		当第3四半期累計期間 (平成26年4月1日 ～12月31日)		増 減		前期 (平成25年4月1日 ～平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	103,673	49.6	109,730	50.3	6,057	5.8	146,883	51.2
厨房機器	64,379	30.8	69,421	31.8	5,042	7.8	88,031	30.7
空調機器	14,708	7.0	12,910	5.9	△1,798	△12.2	16,716	5.8
業用機器	5,597	2.7	6,740	3.1	1,142	20.4	7,552	2.6
その他	20,631	9.9	19,465	8.9	△1,165	△5.6	27,797	9.7
合 計	208,991	100.0	218,268	100.0	9,277	4.4	286,981	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第3四半期累計期間 (平成25年4月1日～12月31日)			当第3四半期累計期間 (平成26年4月1日～12月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	42,678	30,205	72,884	59,611	31,949	91,560
II 連結売上高 (百万円)	—	—	208,991	—	—	218,268
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	20.4	14.5	34.9	27.3	14.6	41.9

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億83百万円増加し3,369億66百万円となりました。また、負債は113億40百万円減少し904億6百万円となり、純資産は139億24百万円増加し2,465億59百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は69.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が想定以上に長引き、当社グループの業績は予想を下回る見込みとなりました。最近の業績状況等も踏まえて、平成26年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたします。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 313,000	百万円 36,500	百万円 37,800	百万円 23,800	円 銭 457.64
今回修正予想 (B)	295,000	30,500	33,000	20,200	388.43
増減額 (B - A)	△18,000	△6,000	△4,800	△3,600	—
増減率 (%)	△5.8	△16.4	△12.7	△15.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	286,981	34,018	36,910	23,254	454.74

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が704百万円増加及び退職給付に係る資産が2,341百万円減少し、利益剰余金が1,969百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,540	54,429
受取手形及び売掛金	68,102	70,903
有価証券	53,491	32,453
商品及び製品	17,397	22,673
原材料及び貯蔵品	11,696	12,566
その他	6,016	5,352
貸倒引当金	△725	△648
流動資産合計	213,520	197,731
固定資産		
有形固定資産	51,186	54,849
無形固定資産	4,312	4,159
投資その他の資産		
投資有価証券	44,554	60,016
その他	21,424	20,838
貸倒引当金	△616	△630
投資その他の資産合計	65,362	80,225
固定資産合計	120,861	139,234
資産合計	334,382	336,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,142	48,099
短期借入金	5,950	2,516
未払法人税等	7,701	3,028
賞与引当金	3,127	1,663
その他の引当金	2,831	2,836
その他	16,742	17,738
流動負債合計	88,495	75,882
固定負債		
引当金	41	46
退職給付に係る負債	5,067	5,922
その他	8,142	8,555
固定負債合計	13,251	14,524
負債合計	101,747	90,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	194,036	204,202
自己株式	△965	△977
株主資本合計	208,249	218,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,048	4,603
為替換算調整勘定	5,561	6,832
退職給付に係る調整累計額	3,929	3,526
その他の包括利益累計額合計	12,538	14,963
少数株主持分	11,846	13,191
純資産合計	232,635	246,559
負債純資産合計	334,382	336,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	208,991	218,268
売上原価	143,681	150,319
売上総利益	65,309	67,949
販売費及び一般管理費	40,903	44,212
営業利益	24,406	23,737
営業外収益		
受取利息	705	953
持分法による投資利益	553	—
為替差益	634	513
その他	863	960
営業外収益合計	2,757	2,427
営業外費用		
支払利息	141	103
固定資産除却損	151	168
その他	62	82
営業外費用合計	356	354
経常利益	26,807	25,810
税金等調整前四半期純利益	26,807	25,810
法人税、住民税及び事業税	7,589	6,568
法人税等調整額	1,474	1,730
法人税等合計	9,063	8,298
少数株主損益調整前四半期純利益	17,743	17,511
少数株主利益	748	1,527
四半期純利益	16,995	15,984

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,743	17,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	1,556
為替換算調整勘定	3,334	1,704
退職給付に係る調整額	—	△402
持分法適用会社に対する持分相当額	△262	—
その他の包括利益合計	3,889	2,858
四半期包括利益	21,632	20,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,142	18,409
少数株主に係る四半期包括利益	1,490	1,960

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オーストラリア	中国	インドネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	142,733	18,541	11,038	12,229	13,174	—	197,718	11,273	—	208,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,927	366	—	29	1,273	—	16,597	2,010	△18,607	—
計	157,661	18,908	11,038	12,259	14,448	—	214,315	13,283	△18,607	208,991
セグメント利益	19,331	36	563	2,076	1,101	—	23,109	1,323	△27	24,406

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オーストラリア	中国	インドネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	132,819	22,045	12,298	12,027	18,087	8,603	205,881	12,386	—	218,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,332	467	—	29	1,530	406	19,766	1,997	△21,764	—
計	150,151	22,512	12,298	12,057	19,617	9,009	225,648	14,384	△21,764	218,268
セグメント利益	17,117	554	553	1,390	1,546	1,030	22,192	1,762	△218	23,737

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末においてリンナイインドネシア(株)の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間から「インドネシア」を報告セグメントとして新たに追加しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成26年12月11日開催の取締役会において、連結子会社であるリンナイオーストラリア(株)を通して、Brivis Climate Systems Pty Ltd (以下、「Brivis」) の株式を取得し子会社化することを決議し、平成26年12月15日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該譲渡契約に基づき平成27年2月2日に株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Brivis Climate Systems Pty Ltd
事業の内容 冷暖房機器の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、リンナイオーストラリア(株)を通して、1970年代から暖房機器、1990年代からはタンクレス給湯器の販売により、オーストラリア市場でトップメーカーの一つとして活動して参りました。

この度、空調機器に強みを持つBrivisを買収し、空調機器分野も加えて、当社の海外戦略の一翼を担うオセアニア市場のビジネスの更なる強化を図って参ります。

(3) 企業結合日

平成27年2月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Brivis Climate Systems Pty Ltd

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 (概算額) 49,200千豪ドル

なお、売買契約に基づく譲渡対価の精査を現在行っており、取得原価は今後変動する見込みです。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。